

令和 6 年度

富士市公営企業会計予算書

水道事業会計

(附 予算参考調書)

1 富士市水道事業会計予算

令和6年度 富士市水道事業会計予算	1 頁
令和6年度 富士市水道事業会計予算実施計画	4 頁
令和6年度 富士市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8 頁
給与費明細書	9 頁
債務負担行為に関する調書	13 頁
令和6年度 富士市水道事業予定貸借対照表	14 頁
重要な会計方針及び財務諸表注記	16 頁
令和5年度 富士市水道事業予定損益計算書（前年度分）	18 頁
令和5年度 富士市水道事業予定貸借対照表（前年度分）	20 頁
重要な会計方針及び財務諸表注記（前年度分）	22 頁
令和6年度 富士市水道事業会計予算参考調書	24 頁

富士市水道事業会計

令和6年度 富士市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度富士市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年度末給水戸数	109,100戸
(2) 年間総給水量	36,696,000m ³
(3) 一日平均給水量	100,537m ³
(4) 主要な建設改良事業	
(ア) 水道施設整備事業	1,180,084千円
(イ) 簡易水道統合整備事業	252,352千円
(ウ) 配水設備等改良事業	1,921,296千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入
第1款 水道事業収益	4,350,000千円
第1項 営業収益	3,983,755千円
第2項 営業外収益	366,242千円
第3項 特別利益	3千円

支	出
第1款 水道事業費用	3,615,000千円
第1項 営業費用	3,478,411千円
第2項 営業外費用	131,586千円
第3項 特別損失	3千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,513,000千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 50,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 241,147千円、過年度分損益勘定留保資金 1,208,438千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,013,415千円で補填するものとする。)

収		入
第1款	資本的収入	1,755,000千円
第1項	企業債	1,500,000千円
第2項	補助金	20,000千円
第3項	負担金	234,999千円
第4項	固定資産売却代金	1千円

支		出
第1款	資本的支出	4,268,000千円
第1項	建設改良費	3,581,479千円
第2項	企業債償還金	583,521千円
第3項	その他資本的支出	100,000千円
第4項	予備費	3,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上下水道料金徴収業務委託	令和7年度から 令和11年度まで	997,920千円
上下水道料金コンビニエンスストア収納代行業務委託	令和7年度から 令和11年度まで	69,709千円
富士中央配水池ポンプ棟建築事業	令和7年度	158,030千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	1,500,000千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件に従う。 ただし、企業財政の都合により据置期間中でも繰上償還をなし、又は償還期限を短縮し、若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 418,810千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和6年2月15日提出

富士市長 小長井 義正

令和6年度 富士市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益	1 営業収益		4,350,000		
			3,983,755		
		1 給 水 収 益	3,796,636	水道料金収入	
		2 他 会 計 負 担 金	27,063	消火栓維持管理負担金 公共施設等水道使用負担金	
		3 受 託 事 業 収 益	18,048	給水工事手数料	
		4 その他営業収益	142,008	下水道業務取扱収入等	
	2 営業外収益			366,242	
		1 受取利息及び配当金	1,512	有価証券受取利息等	
		2 他 会 計 負 担 金	12,265	県富士総合庁舎光熱水費に 対する他会計負担金等	
		3 県 補 助 金	719	地震・津波対策等減災交付金	
		4 加 入 金	94,593	給水装置新設等加入金	
		5 長期前受金戻入益	178,956	資産取得時に受け入れた県補 助金等の償却に伴う戻入益	
		6 雑 収 益	24,197	量水器発生品組替益等	
		7 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	54,000	消費税及び地方消費税の還 付金	
	3 特別利益			3	
		1 固 定 資 産 売 却 益		1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益		1	
		3 そ の 他 特 別 利 益		1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			3,615,000	
	1 営業費用		3,478,411	
		1 原水及び浄水費	985,199	原水及び浄水設備等の維持管理費
		2 配水及び給水費	655,837	配水及び給水設備等の維持管理費
		3 受託事業費	49,115	給水装置の審査及び検査等に要する費用
		4 業務費	276,541	水道料金徴収業務に要する費用
		5 総係費	214,178	事業活動全般に要する費用
		6 減価償却費	1,260,251	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	37,290	固定資産の除却費等
		2 営業外費用	131,586	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	107,985	企業債借入及び一時借入に対する支払利息
		2 雑支出	23,601	控除対象外消費税及び地方消費税等
		3 特別損失	3	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	
		3 その他特別損失	1	
		4 予備費	5,000	
		1 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,755,000	
	1 企 業 債		1,500,000	
		1 企 業 債	1,500,000	上水道事業充当起債
	2 補 助 金		20,000	
		1 県 補 助 金	20,000	地震・津波対策等減災交付金
	3 負 担 金		234,999	
		1 他 会 計 負 担 金	234,999	消火栓設置負担金 建設改良事業負担金
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
1 土 地 売 却 代 金		1		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			4,268,000	
	1 建設改良費		3,581,479	
		1 事 務 費	80,074	事業全般に要する事務費
		2 水道施設整備事業費	1,180,084	水道施設整備工事費等
		3 簡易水道統合整備事業費	252,352	簡易水道統合整備工事費等
		4 配水設備等改良事業費	1,921,296	配水設備改良工事費等
		5 新富士駅南地区土地区画整理配水管整備事業費	98,224	配水管布設工事費等
		6 施 設 及 び 無形固定資産取得費	11,880	無形固定資産取得費
		7 機 械 器 具 費	37,569	機械及び装置購入費等
	2 企業債償還金		583,521	
		1 企 業 債 償 還 金	583,521	企業債償還元金
	3 そ の 他 資本的支出		100,000	
		1 そ の 他 資 本 的 支 出	100,000	社債等購入費
	4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	

令和6年度 富士市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
1 当年度純利益		475,808,218
2 減価償却費		
(1) 有形固定資産減価償却費		1,258,983,000
(2) 無形固定資産減価償却費		1,268,000
3 固定資産除却費		37,289,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)		
(1) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)		833,000
(2) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		△ 980,000
5 長期前受金戻入益(△)		△ 178,956,000
6 受取利息及び配当金(△)		△ 1,512,000
7 支払利息及び企業債取扱諸費		107,985,000
8 固定資産売却益(△)及び固定資産売却損		0
9 未収金(営業未収金・営業外未収金)の増加額(△)又は減少額		△ 21,346,364
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額		△ 2,988,910
11 前払金の増加額(△)又は減少額		0
12 未払金(営業未払金・営業外未払金)の増加額又は減少額(△)		6,581,190
13 預り金の増加額又は減少額(△)		0
14 預り下水道使用料の増加額又は減少額(△)		0
	小計	1,682,964,134
15 利息及び配当金の受取額		1,512,000
16 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)		△ 107,985,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,576,491,134
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の取得による資本的支出		
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)		△ 3,055,786,287
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)		△ 10,800,000
(3) 投資その他の資産の取得による支出(△)		△ 100,000,000
2 出資金の受入(一般会計出資金)		0
3 補助金及び負担金等の資本的収入		
(1) 補助金		20,000,000
(2) 負担金		185,447,800
(3) その他資本的収入		0
4 固定資産の売却による収入		
(1) 固定資産売却益		1,000
(2) 固定資産売却代金		1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,961,136,487
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 企業債の発行		1,500,000,000
2 企業債の償還(△)		△ 583,521,000
3 一時借入金の借入		0
4 一時借入金の返済(△)		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		916,479,000
IV 資金増加額(又は減少額)		△ 468,166,353
V 資金期首残高		2,235,040,249
VI 資金期末残高		1,766,873,896

(注) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 会計年度任用企業職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費	賞与 引当金 繰入額	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手当等	計				
本年度	47	0	188,727	100,836	289,563	59,828	32,939	382,330	
前年度	47	0	187,627	104,269	291,896	57,583	32,106	381,585	
比 較	0	0	1,100	△ 3,433	△ 2,333	2,245	833	745	

(単位 千円)

手当等 の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	本年度	3,519	7,146	5,986	1,104	4,620	90
	前年度	3,519	7,404	5,958	1,806	4,510	90
	比 較	0	△ 258	28	△ 702	110	0
	区分	時間外勤務 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当		
	本年度	23,500	28,247	23,964	2,660		
	前年度	26,100	28,642	23,575	2,665		
	比 較	△ 2,600	△ 395	389	△ 5		

(2) 会計年度任用企業職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
		報 酬	期末 手当	勤勉 手当	計			
本年度	10	25,147	4,945	599	30,691	5,789	36,480	
前年度	10	23,328	4,546	0	27,874	4,705	32,579	
比 較	0	1,819	399	599	2,817	1,084	3,901	

2 給料及び手当等の増減額の明細(会計年度任用企業職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	1,100	給与改定に伴う増加分	3,412		給与改定の状況 給与改定率 平均1.1%増 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,241		
		その他の増減分	△ 3,553	職員構成の変動等	
手当等	△ 3,433	給与改定に伴う増加分	3,231	地域手当 102 時間外勤務手当 339 期末手当 1,462 勤勉手当 1,328	期末手当0.05月増 勤勉手当0.05月増
		昇給に伴う増加分	487	地域手当 37 時間外勤務手当 130 期末手当 174 勤勉手当 146	
		その他の増減分	△ 7,151	職員構成の変動等	

3 給料及び手当等の状況(会計年度任用企業職員以外の職員)

(1)職員1人当たりの給与

(単位 円)

区 分		企 業 職 (事務・技術)
令和6年1月1日 現 在	平均給料月額	332,824
	平均給与月額	363,982
	平均年齢	45歳7月
令和5年1月1日 現 在	平均給料月額	337,702
	平均給与月額	371,423
	平均年齢	45歳1月

(2)初任給

(単位 円)

区 分	企 業 職	一 般 行 政 職 (一般会計の制度)
高 校 卒	170,900	170,900
大 学 卒	202,400	202,400

(3)級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現 在	1級	4	8.9	令和5年1月1日 現 在	1級	4	9.1
	2級	4	8.9		2級	2	4.5
	3級	4	8.9		3級	7	15.9
	4級	14	31.1		4級	12	27.3
	5級	8	17.8		5級	7	15.9
	6級	7	15.5		6級	8	18.2
	7級	3	6.7		7級	3	6.8
	8級	0	0.0		8級	0	0.0
	9級	1	2.2		9級	1	2.3
	計	45	100.0		計	44	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企業職	主事補 技師補	主事 技師	上席主事 上席技士 上席技師	主査 業務主任	主幹	調整主幹 統括主幹 参事補	課長 参事	課長	部長

(4)昇給

区 分		企業職	
前年度	職員数 (A) (人)	45	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	35	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	24
		5号給 (人)	10
	比 率 (B)/(A) (%)	77.8	

(5)特殊勤務手当(令和5年12月の実績)

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%)	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	水道業務手当

(6)期末手当・勤勉手当の支給率

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.25	2.25	4.50	有	
前 年 度	2.20	2.20	4.40	有	
一般会計の制度	2.25	2.25	4.50	有	

※前年度の支給率は令和5年12月に、12月支給率を「2.2月分」から「2.3月分」に、
支給率計を「4.4月分」から「4.5月分」に改定済である。

(7)定年退職及び定年前早期退職に係る退職給付費

令和6年4月1日現在

区 分		20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職中の役職に応じた調整額の 加算
	定年前 早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 在職中の役職に応じた調整額の 加算
一般会計の制度 (支給率等)		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

※令和5年度から定年年齢の段階的な引上げにより、令和5年度、令和7年度、令和9年度、令和11年度
及び令和13年度は、定年退職者がいない年度となる。

(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度 との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	〃	
住居手当	〃	
通勤手当	〃	

債務負担行為に関する調書

(債務負担行為で令和7年度以降にわたるもの)

(単位 千円)

事 項	限度額	令和5年度末までの支払義務発生(見込)額		令和6年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	県補助金	損益勘定留保資金
富士中央配水池施設整備事業(令和5年度)	1,048,960			令和6年度から 令和7年度まで	1,048,960		20,000	1,028,960
上下水道料金徴収業務委託(令和6年度)	997,920			令和7年度から 令和11年度まで	997,920	997,920		
上下水道料金コンビニエンスストア収納代行業務委託(令和6年度)	69,709			令和7年度から 令和11年度まで	69,709	69,709		
富士中央配水池ポンプ棟建築事業(令和6年度)	158,030			令和7年度	158,030			158,030

令和6年度 富士市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,650,519,612	
ロ 建 物	902,004,531		
減価償却累計額	<u>△ 356,734,042</u>	545,270,489	
ハ 構 築 物	52,816,056,679		
減価償却累計額	<u>△ 23,203,836,333</u>	29,612,220,346	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,537,209,716		
減価償却累計額	<u>△ 6,036,634,557</u>	2,500,575,159	
ホ 量 水 器	388,762,962		
減価償却累計額	<u>△ 190,395,339</u>	198,367,623	
ヘ 車 両 運 搬 具	41,712,663		
減価償却累計額	<u>△ 36,198,592</u>	5,514,071	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	72,082,734		
減価償却累計額	<u>△ 64,431,835</u>	7,650,899	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>108,957,001</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			34,629,075,200

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		50,300	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>12,484,164</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			12,534,464

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		<u>200,000,000</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>200,000,000</u>

固 定 資 産 合 計 34,841,609,664

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

イ 預 金		<u>1,766,873,896</u>	1,766,873,896
-------	--	----------------------	---------------

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金	134,280,577		
ロ 営 業 外 未 収 金	66,984,000		
ハ そ の 他 未 収 金	<u>94,705,600</u>	295,970,177	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 4,126,000</u>	291,844,177

(3) 貯 蔵 品

イ 貯 蔵 量 水 器		<u>11,363,030</u>	11,363,030
-------------	--	-------------------	------------

(4) 前 払 金

			<u>1,000,000</u>
--	--	--	------------------

流 動 資 産 合 計 2,071,081,103

資 産 合 計 36,912,690,767

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,628,984,816	9,628,984,816	
固定負債合計			9,628,984,816

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	603,028,517	603,028,517	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	210,107,330		
ロ その他未払金	1,040,948,340	1,251,055,670	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	32,939,000	32,939,000	
(4) 預り金			15,450,000
(5) 預り下水道使用料		30,000,000	
流動負債合計			1,932,473,187

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	2,744,714,371		
ロ 県補助金	265,876,164		
ハ 一般会計補助金	21,057,000		
ニ 工事負担金	5,040,316,897		
ホ その他長期前受金	1,083,696,315		
長期前受金合計		9,155,660,747	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 1,197,237,013		
ロ 県補助金収益化累計額	△ 153,225,498		
ハ 一般会計補助金収益化累計額	△ 13,969,100		
ニ 工事負担金収益化累計額	△ 2,090,048,295		
ホ その他長期前受金収益化累計額	△ 663,646,376		
長期前受金収益化累計額合計		△ 4,118,126,282	
繰延収益合計			5,037,534,465
負債合計			16,598,992,468

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金			
イ 繰入資本金	309,900,000		
ロ 組入資本金	18,840,264,001	19,150,164,001	
資本金合計			19,150,164,001

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	338,064,134		
ロ その他資本剰余金	43,221,853		
資本剰余金合計		381,285,987	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	782,248,311		
利益剰余金合計		782,248,311	
剰余金合計			1,163,534,298
資本合計			20,313,698,299
負債資本合計			36,912,690,767

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券(満期保有目的の債券)の評価基準及び評価方法
償却原価法を採用している。
- (2) たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
土地	施設用地	償却しない
建物	事務所用建物(金属造)	38年
	施設用建物(鉄筋鉄骨コンクリート造)	38年
構築物	取水設備	40年
	導水設備	50年
	浄水設備	60年
	配水設備	60年
	配水管	40年
	配水管附属設備	30年
機械及び装置	電気設備	20年
	内燃設備	15年
	ポンプ設備	15年
	滅菌設備	10年
	計装設備	10年
	通信設備	9年
量水器	量水器	8年
車両運搬具	小型貨物	5年
	軽貨物	4年
工具、器具及び備品	主に金属製のもの	10年
	試験又は測定機器	5年

(2) 無形固定資産

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電 話 加 入 権	—	償却しない
ソ フ ト ウ ェ ア	—	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和6年12月から令和7年3月まで)に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。なお、控除対象外消費税及び地方消費税額は、当該事業年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和6年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 94,958,000円を支給するため、賞与引当金 32,106,000円を取り崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 5,106,000円を取り崩すこととしている。

III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つであるため、記載を省略している。

令和5年度 富士市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1)給水収益	3,200,138,182	
(2)他会計負担金	26,621,000	
(3)受託事業収益	18,405,000	
(4)その他営業収益	<u>97,493,274</u>	3,342,657,456

2 営業費用

(1)原水及び浄水費	802,240,641	
(2)配水及び給水費	652,473,646	
(3)受託事業費	50,778,004	
(4)業務費	247,450,004	
(5)総係費	205,024,701	
(6)減価償却費	1,215,400,000	
(7)資産減耗費	<u>27,102,000</u>	<u>3,200,468,996</u>

営業利益 142,188,460

3 営業外収益

(1)受取利息及び配当金	638,000	
(2)他会計負担金	12,776,728	
(3)県補助金	457,000	
(4)加入金	78,634,546	
(5)長期前受金戻入益	175,604,000	
(6)雑収益	<u>17,606,729</u>	285,717,003

4 営業外費用

(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	96,912,000		
(2)雑支出	<u>19,553,280</u>	116,465,280	

5 予備費

(1)予備費	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	<u>164,251,723</u>
経常利益			306,440,183

6 特別利益

(1)固定資産売却益	1,000		
(2)過年度損益修正益	910		
(3)その他特別利益	<u>1,000</u>	2,910	

7 特別損失

(1)固定資産売却損	1,000		
(2)過年度損益修正損	1,000		
(3)その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>3,000</u>	<u>△ 90</u>
当年度純利益			306,440,093
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>316,966,390</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>623,406,483</u></u>

令和5年度 富士市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,647,953,339	
ロ 建 物	729,082,456		
減価償却累計額	<u>△ 341,838,849</u>	387,243,607	
ハ 構 築 物	50,107,282,680		
減価償却累計額	<u>△ 22,310,466,432</u>	27,796,816,248	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,134,666,231		
減価償却累計額	<u>△ 5,777,909,175</u>	2,356,757,056	
ホ 量 水 器	384,377,602		
減価償却累計額	<u>△ 189,701,931</u>	194,675,671	
ヘ 車 両 運 搬 具	41,396,299		
減価償却累計額	<u>△ 36,071,829</u>	5,324,470	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	71,935,552		
減価償却累計額	<u>△ 61,495,850</u>	10,439,702	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>200,607,000</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			32,599,817,093

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		50,300	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>2,952,164</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			3,002,464

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		<u>100,000,000</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>100,000,000</u>
固 定 資 産 合 計			32,702,819,557

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

イ 預 金		<u>2,235,040,249</u>	2,235,040,249
-------	--	----------------------	---------------

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金	116,461,213		
ロ 営 業 外 未 収 金	63,457,000		
ハ そ の 他 未 収 金	<u>45,154,400</u>	225,072,613	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 5,106,000</u>	219,966,613

(3) 貯 蔵 品

イ 貯 蔵 量 水 器		<u>8,374,120</u>	8,374,120
-------------	--	------------------	-----------

(4) 前 払 金

			<u>1,000,000</u>
--	--	--	------------------

流 動 資 産 合 計			<u>2,464,380,982</u>
資 産 合 計			<u>35,167,200,539</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,732,013,333	<u>8,732,013,333</u>	
固定負債合計			8,732,013,333

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	583,521,000	583,521,000	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	203,526,140		
ロ その他未払金	841,202,520	<u>1,044,728,660</u>	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	32,106,000	32,106,000	
(4) 預り金			15,450,000
(5) 預り下水道使用料		<u>30,000,000</u>	
流動負債合計			1,705,805,660

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	2,675,565,778		
ロ 県補助金	245,946,664		
ハ 一般会計補助金	21,057,000		
ニ 工事負担金	4,812,858,380		
ホ その他長期前受金	1,084,745,888	<u>8,840,173,710</u>	
長期前受金合計			
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 1,142,984,420		
ロ 県補助金収益化累計額	△ 151,341,998		
ハ 一般会計補助金収益化累計額	△ 12,699,100		
ニ 工事負担金収益化累計額	△ 1,995,096,778		
ホ その他長期前受金収益化累計額	△ 646,559,949	<u>△ 3,948,682,245</u>	
長期前受金収益化累計額合計			
繰延収益合計			<u>4,891,491,465</u>
負債合計			<u>15,329,310,458</u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金			
イ 繰入資本金	309,900,000		
ロ 組入資本金	18,523,297,611	<u>18,833,197,611</u>	
資本金合計			18,833,197,611

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	338,064,134		
ロ その他資本剰余金	43,221,853	<u>381,285,987</u>	
資本剰余金合計			
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	623,406,483	<u>623,406,483</u>	
利益剰余金合計			<u>1,004,692,470</u>
剰余金合計			<u>19,837,890,081</u>
資本合計			<u>35,167,200,539</u>
負債資本合計			<u>35,167,200,539</u>

重要な会計方針及び財務諸表注記(前年度分)

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券(満期保有目的の債券)の評価基準及び評価方法
償却原価法を採用している。

(2) たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
土 地	施 設 用 地	償却しない
建 物	事 務 所 用 建 物 (金 属 造)	38年
	施 設 用 建 物 (鉄 筋 鉄 骨 コ ン ク リ ー ト 造)	38年
構 築 物	取 水 設 備	40年
	導 水 設 備	50年
	浄 水 設 備	60年
	配 水 設 備	60年
	配 水 管	40年
	配 水 管 附 属 設 備	30年
機 械 及 び 装 置	電 気 設 備	20年
	内 燃 設 備	15年
	ポ ン プ 設 備	15年
	滅 菌 設 備	10年
	計 装 設 備	10年
	通 信 設 備	9年
量 水 器	量 水 器	8年
車 両 運 搬 具	小 型 貨 物	5年
	軽 貨 物	4年
工 具 、 器 具 及 び 備 品	主 に 金 属 製 の も の	10年
	試 験 又 は 測 定 機 器	5年

(2) 無形固定資産

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電 話 加 入 権	—	償却しない
ソ フ ト ウ ェ ア	—	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担（令和5年12月から令和6年3月まで）に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。なお、控除対象外消費税及び地方消費税額は、当該事業年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和5年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 89,651,000円を支給するため、賞与引当金 29,616,000円を取り崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 5,005,000円を取り崩すこととしている。

III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つであるため、記載を省略している。

令和6年度 富士市水道事業会計予算参考調書

収益的収入及び支出

資本的収入及び支出

予 算 事 項 別 明 細 書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業収益		4,350,000	4,098,000	252,000
1 営業収益		3,983,755	3,733,508	250,247
	1 給 水 収 益	3,796,636	3,560,152	236,484
	2 他 会 計 負 担 金	27,063	26,621	442
	3 受 託 事 業 収 益	18,048	18,405	△ 357
	4 そ の 他 営 業 収 益	142,008	128,330	13,678
2 営業外収益		366,242	364,489	1,753
	1 受取利息及び配当金	1,512	638	874

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 水 道 料 金	3,796,636	年度末給水戸数 109,100戸 年間見込料金水量 25,905,000m ³ 1 m ³ 当たり平均単価 146円56銭
1 一 般 会 計 負 担 金	27,063	既設消火栓維持管理に対する一般会計負担金 (地方公営企業法第17条の2第1項第1号) 21,346 消防等の用に供するための水道料金の一般会計負担金 (地方公営企業法第17条の2第1項第1号) 5,717
1 給 水 工 事 手 数 料	18,048	設計審査及び工事検査手数料 1,942件×9,000円 17,478 指定給水装置工事事業者指定手数料 12件×10,000円 120 指定給水装置工事事業者更新手数料 45件×10,000円 450
1 手 数 料	1	証明手数料
2 下 水 道 業 務 取 扱 収 入	111,105	公共下水道使用料等の賦課収納事務取扱収入
3 雑 収 益	30,902	配水支管移設補償工事収入 10,300 給水管移設補償工事収入 20,200 狭あい道路整備事業給水装置移設補償金等 402
1 預 金 利 息	176	預金受取利息
2 貸 付 金 利 息	1	他会計への貸付金利息
3 有 価 証 券 利 息	1,335	有価証券受取利息

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 他 会 計 負 担 金	12,265	15,700	△ 3,435
	3 県 補 助 金	719	457	262
	4 加 入 金	94,593	98,134	△ 3,541
	5 長 期 前 受 金 戻 入 益	178,956	175,604	3,352
	6 雑 収 益	24,197	23,956	241
	7 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	54,000	50,000	4,000
3 特別利益		3	3	0
	1 固 定 資 産 売 却 益	1	1	0
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0
	3 そ の 他 特 別 利 益	1	1	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 他 会 計 負 担 金	12,265	県富士総合庁舎光熱水費に対する他会計負担金等
1 地 震・津 波 対 策 等 減 災 交 付 金	719	地震対策事業に対する県交付金
1 加 入 金	94,593	給水装置新設加入金(1,050件) 89,890
		φ13mm 209件× 39,600円
		φ20mm 822件× 86,900円
		φ25mm 16件×146,300円
		φ30mm 2件×220,000円
		φ40mm 1件×401,500円
		給水管口径変更加入金(206件) 11,703
		計 1,256件
1 受贈財産評価額戻入益	55,104	資産取得時に計上した受贈財産評価額の償却に伴う戻入益
2 県補助金戻入益	1,954	資産取得時に受け入れた県補助金の償却に伴う戻入益
3 一般会計補助金戻入益	1,270	資産取得時に受け入れた一般会計補助金の償却に伴う戻入益
4 工事負担金戻入益	102,492	資産取得時に受け入れた工事負担金の償却に伴う戻入益
5 その他長期前受金戻入益	18,136	資産取得時に受け入れたその他資本的収入の償却に伴う戻入益
1 不用品売却収益	1	
2 発生品組替益	22,310	量水器修繕完了に伴う発生品組替益(14,446個)
3 その他雑収益	1,886	水道用地賃貸収入 350
		その他雑収入 1,536
1 消費税及び地方消費税還付金	54,000	消費税及び地方消費税の還付金
1 固定資産売却益	1	
1 過年度損益修正益	1	
1 その他特別利益	1	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業費用		3,615,000	3,681,000	△ 66,000
1 営業費用		3,478,411	3,552,073	△ 73,662
	1 原水及び浄水費	985,199	1,057,758	△ 72,559

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 給 料	27,746	企業職員7人分の給料
2 手 当 等	17,516	扶 養 手 当 990 地 域 手 当 863 住 居 手 当 336 通 勤 手 当 860 特 殊 勤 務 手 当 40 時 間 外 勤 務 手 当 5,000 期 末 手 当 5,103 勤 勉 手 当 3,964 児 童 手 当 360
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,810	期末及び勤勉手当引当金繰入額 4,056 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 754
4 報 酬	2,473	会計年度任用企業職員1人分の報酬
5 法 定 福 利 費	9,280	市町村職員共済組合負担金等
6 旅 費	266	費用弁償 78 普通旅費 11 特別旅費 177
7 備 消 品 費	500	事務用消耗器材費
8 光 熱 水 費	4,257	取水、配水施設等電灯料
9 通 信 運 搬 費	12,897	テレメーター回線使用料 12,505 携帯電話使用料等 392
10 委 託 料	234,606	上水道管理センター監視及び水道施設保守点検等業務委託料 上水道計装設備保守点検業務委託料 上水道遠隔監視制御設備保守点検業務委託料等
11 手 数 料	25,593	水質検査手数料(水道法第20条第1項) 25,228 その他手数料 365
12 修 繕 費	30,000	取水施設等維持修繕費

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 配水及び給水費	655,837	707,525	△ 51,688

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
13 動 力 費	615,000	取水、送水施設等動力費
14 薬 品 費	16	残留塩素試薬等購入費
15 負 担 金	239	研修参加負担金
1 給 料	26,001	企業職員7人分の給料
2 手 当 等	14,011	扶 養 手 当 576 地 域 手 当 798 通 勤 手 当 741 特 殊 勤 務 手 当 20 時 間 外 勤 務 手 当 4,000 期 末 手 当 5,091 勤 勉 手 当 2,665 児 童 手 当 120
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,161	期末及び勤勉手当引当金繰入額 3,528 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 633
4 報 酬	9,591	会計年度任用企業職員4人分の報酬
5 法 定 福 利 費	9,486	市町村職員共済組合負担金等
6 旅 費	640	費用弁償 410 普通旅費 7 特別旅費 223
7 備 消 品 費	380	事務用消耗器材費
8 印 刷 製 本 費	30	諸用紙印刷費
9 通 信 運 搬 費	147	携帯電話使用料
10 委 託 料	267,618	管路修繕等業務委託料 漏水調査業務委託料等
11 手 数 料	693	上水道管路情報システムオンラインクライアント追加手数料
12 賃 借 料	758	配水管路用地借上料
13 修 繕 費	110,038	既設送配水管維持修繕費 81,000 量水器修繕費 24,542

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 受 託 事 業 費	49,115	49,906	△ 791

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
		量水器故障取替及び撤去費 4,210 狭あい道路整備事業給水装置移設費 286
14 工 事 請 負 費	96,367	配水支管布設替工事費 50,200 配水支管移設補償工事費 16,446 給水管移設補償工事費 18,745 配水施設撤去工事費等 10,976
15 路 面 復 旧 費	71,000	既設送配水管維持修繕に伴う路面復旧費
16 取 替 資 産 取 替 費	23,245	量水器法定取替及び故障取替に伴う出庫(14,574個)
17 補 償 金	200	配水管等事故に伴う損害補償金
18 消 火 栓 維 持 管 理 費	21,346	既設消火栓維持修繕費
19 負 担 金	125	研修参加負担金
1 給 料	16,136	企業職員4人分の給料
2 手 当 等	11,414	扶 養 手 当 1,332 地 域 手 当 525 通 勤 手 当 418 時 間 外 勤 務 手 当 2,000 期 末 手 当 4,367 勤 勉 手 当 2,232 児 童 手 当 540
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,937	期末及び勤勉手当引当金繰入額 2,474 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 463
4 報 酬	9,575	会計年度任用企業職員4人分の報酬
5 法 定 福 利 費	7,643	市町村職員共済組合負担金等
6 旅 費	375	費用弁償 369 普通旅費 6
7 備 消 品 費	724	事務用消耗器材費
8 印 刷 製 本 費	43	諸用紙印刷費
9 通 信 運 搬 費	86	指定工事業者更新通知郵送料等

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4 業 務 費	276,541	273,327	3,214
	5 總 係 費	214,178	215,055	△ 877

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
10 委 託 料	182	給水申請受付システム保守業務委託料
1 給 料	13,866	企業職員3人分の給料
2 手 当 等	5,946	扶 養 手 当 636 地 域 手 当 436 通 勤 手 当 341 時間外勤務手当 500 期 末 手 当 2,177 勤 勉 手 当 1,856
3 賞与引当金繰入額	2,509	期末及び勤勉手当引当金繰入額 2,114 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 395
4 法 定 福 利 費	4,559	市町村職員共済組合負担金
5 旅 費	14	普通旅費 4 特別旅費 10
6 報 償 費	100	目標収納率達成に伴う徴収業務委託会社への報奨金
7 備 消 品 費	50	事務用消耗器材費
8 通 信 運 搬 費	16,695	納入通知書等郵送料
9 委 託 料	220,558	上下水道料金徴収業務委託料 163,361 量水器法定取替業務委託料 47,605 コンビニエンスストア収納代行業務委託料等 9,592
10 手 数 料	11,854	上下水道料金口座振替取扱手数料
11 負 担 金	390	住民情報端末システム利用負担金等
1 給 料	69,948	企業職員17人分の給料
2 手 当 等	35,176	管 理 職 手 当 3,519 扶 養 手 当 2,196 地 域 手 当 2,270 住 居 手 当 276 通 勤 手 当 1,298 特 殊 勤 務 手 当 10 時間外勤務手当 5,000

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位 千円)

各 節 説 明			
節	金 額	備 考	
		期 末 手 当	10,519
		勤 勉 手 当	9,228
		児 童 手 当	860
3 賞与引当金繰入額	12,409	期末及び勤勉手当引当金繰入額	10,471
		期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額	1,938
4 報 酬	1,799	会計年度任用企業職員1人分の報酬	1,035
		上下水道事業経営審議会委員報酬	764
5 法 定 福 利 費	22,923	市町村職員共済組合負担金等	
6 旅 費	495	費用弁償	169
		普通旅費	156
		特別旅費	170
7 報 償 費	100	上下水道事業経営審議会講師料	
8 被 服 費	338	職員貸与作業衣等購入費	
9 備 消 品 費	3,083	非常用飲料水袋購入費及び事務用消耗器材費	
10 燃 料 費	2,000	車両用燃料費	
11 印 刷 製 本 費	2,454	諸用紙印刷費等	
12 通 信 運 搬 費	1,625	県富士総合庁舎電話使用料	1,452
		入札用郵送料等	173
13 委 託 料	2,118	県道道路台帳占用平面図修正業務委託料等	
14 手 数 料	2,623	金融機関窓口収納手数料等	
15 賃 借 料	9,785	県富士総合庁舎借上料	7,495
		公用車駐車場借上料等	2,290
16 修 繕 費	2,794	車両修繕費	2,294
		工具、器具及び備品等修繕費	500
17 補 償 金	100	交通事故等補償金	
18 広 報 費	1,793	水道事業啓発広報費	
19 食 糧 費	5	上下水道事業経営審議会賄費	
20 負 担 金	36,422	庁舎OA化推進負担金	11,140
		県富士総合庁舎光熱水費等負担金	8,330

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	6 減 価 償 却 費	1,260,251	1,215,400	44,851
	7 資 産 減 耗 費	37,290	33,102	4,188
2 営業外費用		131,586	123,924	7,662
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	107,985	103,323	4,662
	2 雑 支 出	23,601	20,601	3,000

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
		入札契約事務負担金 7,470 工事検査負担金 3,850 土木設計積算システム利用負担金 1,155 ブナ林創造事業負担金 1,000 電子入札システム利用負担金 719 日本水道協会負担金 662 職員健康診断負担金等 2,096
21 保 険 料	1,793	建物共済保険料 754 車両保険料 539 水道賠償責任保険料 500
22 公 課 費	268	自動車重量税等
23 貸倒引当金繰入額	4,126	水道料金未収金に係る貸倒引当金繰入額
24 貸 倒 損 失	1	現年度水道料金未収金等に係る欠損金
1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,258,983	建物減価償却費 14,895 構築物減価償却費 976,318 機械及び装置減価償却費 262,565 量水器減価償却費 1,097 車両運搬具減価償却費 1,172 工具、器具及び備品減価償却費 2,936
2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,268	ソフトウェア減価償却費
1 固 定 資 産 除 却 費	37,289	構築物等固定資産除却費
2 たな卸資産減耗費	1	
1 企 業 債 利 息	107,165	企業債借入に対する支払利息
2 借 入 金 利 息	820	一時借入に対する支払利息
1 不用品売却原価	1	
2 そ の 他 雑 支 出	23,600	控除対象外消費税及び地方消費税 23,000 (消費税法施行令第75条第4項第1号) 過年度水道料金還付金等 600

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 特別損失		3	3	0
	1 固定資産売却損	1	1	0
	2 過年度損益修正損	1	1	0
	3 その他特別損失	1	1	0
4 予備費		5,000	5,000	0
	1 予備費	5,000	5,000	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 固定資産売却損	1	
1 過年度貸倒損失	1	過年度水道料金未収金等に係る欠損金
1 その他特別損失	1	
1 予備費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的收入		1,755,000	1,731,000	24,000
1 企業債		1,500,000	1,500,000	0
	1 企業債	1,500,000	1,500,000	0
2 補助金		20,000	20,000	0
	1 県補助金	20,000	20,000	0
3 負担金		234,999	210,999	24,000
	1 他会計負担金	234,999	210,999	24,000
4 固定資産 売却代金		1	1	0
	1 土地売却代金	1	1	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 上水道事業充当起債	1,500,000	上水道事業充当起債
1 地震・津波対策等 減災交付金	20,000	地震対策事業に対する県交付金
1 消火栓設置負担金	48,235	消火栓設置に対する一般会計負担金 (地方公営企業法第17条の2第1項第1号)
2 建設改良事業負担金	186,764	送配水管移設補償工事に対する負担金等
1 土地売却代金	1	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的支出		4,268,000	3,807,000	461,000
1 建設改良費		3,581,479	3,257,974	323,505
	1 事 務 費	80,074	76,212	3,862
	2 水 道 施 設 費 整 備 事 業	1,180,084	314,922	865,162

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 給 料	35,030	企業職員9人分の給料
2 手 当 等	22,317	扶 養 手 当 1,416 地 域 手 当 1,094 住 居 手 当 492 通 勤 手 当 962 特 殊 勤 務 手 当 20 時 間 外 勤 務 手 当 7,000 期 末 手 当 5,935 勤 勉 手 当 4,618 児 童 手 当 780
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,113	期 末 及 び 勤 勉 手 当 引 当 金 繰 入 額 5,161 期 末 手 当 等 に 係 る 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 952
4 報 酬	2,473	会 計 年 度 任 用 企 業 職 員 1 人 分 の 報 酬
5 法 定 福 利 費	11,726	市 町 村 職 員 共 済 組 合 負 担 金 等
6 旅 費	823	費 用 弁 償 114 普 通 旅 費 387 特 別 旅 費 322
7 備 消 品 費	578	事 務 用 消 耗 器 材 費
8 印 刷 製 本 費	237	諸 用 紙 印 刷 費
9 通 信 運 搬 費	87	携 帯 電 話 使 用 料
10 委 託 料	511	土 木 積 算 シ ス テ ム 単 価 改 定 等 業 務 委 託 料
11 負 担 金	179	研 修 参 加 負 担 金
1 工 事 請 負 費	1,177,408	計 画 路 線 送 配 水 管 布 設 工 事 費 61,900 (水 道 事 業 経 営 戦 略 プ ラ ン に 基 づ く 管 網 整 備 工 事) 計 画 路 線 外 送 配 水 管 布 設 工 事 費 16,800 (道 路 築 造 等 に 伴 う 管 網 整 備 工 事)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 簡易水道統合 整備事業費	252,352	226,734	25,618
	4 配水設備等 改良事業費	1,921,296	2,498,370	△ 577,074
	5 新富士駅南地区 土地区画整理 水管整備事業費	98,224	66,908	31,316
	6 施設及び 無形固定資産取得費	11,880	2,317	9,563
	7 機械器具費	37,569	39,880	△ 2,311
	(第二東名IC周辺 地区土地区画整理 配水管整備事業費)	0	32,631	△ 32,631
2 企業債 償還金		583,521	546,026	37,495
	1 企業債償還金	583,521	546,026	37,495
3 その他 資本的支出		100,000	0	100,000
	1 その他資本的支出	100,000	0	100,000

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
		水源施設整備工事費 89,837 配水施設整備工事費 1,008,871
2 負 担 金	1,686	配水施設建築工事監理事務費
3 消 火 栓 設 置 費	990	地下式消火栓設置(1基)
1 工 事 請 負 費	249,528	水源池さく井工事費等
2 負 担 金	2,824	埋蔵文化財調査整理作業費等
1 委 託 料	19,500	配水管設計業務委託料
2 工 事 請 負 費	1,854,551	水道施設改良工事費 78,448 水道施設耐震化工事費 973,840 送配水管布設替工事費(老朽管布設替) 587,280 送配水管移設補償工事費等 214,983
3 消 火 栓 設 置 費	47,245	地下式消火栓設置(43基)
1 工 事 請 負 費	98,224	配水管布設工事費等
1 無形固定資産取得費	11,880	水道配管設計CADシステム導入費
1 機械及び装置購入費	30,682	ポンプ設備等購入費
2 量水器購入費	5,166	量水器新設及び口径変更に伴う出庫(1,256個)
3 車両運搬具購入費	1,558	車両購入費(1台)
4 工具、器具及び備品購入費	163	振動計購入費
		(廃 目)
1 元 金 償 還 金	583,521	企業債償還元金
1 投資有価証券購入費	100,000	社債等購入費

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 予 備 費		3,000	3,000	0
	1 予 備 費	3,000	3,000	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 予 備 費	3,000	